

関係の方へ 御回覧下さい				
-----------------	--	--	--	--

■ 参 加 要 領

1. お申込みは下の「参加申込書」に所定事項をご記入の上、点線から切り離して FAX にてお送り頂くか、e-mail にてお申込み下さい。
2. お申込みは先着順に受付けます。
※12 月中旬迄にお申込み下さい。
3. 参加料のお支払いは、下記、当所銀行口座に12 月末までにお振込み下さい。
三井住友銀行
日比谷支店 当座 No.271189
4. 請求書・領収書はお出ししていませんが、特に必要な場合はその旨お知らせ下さい。

【詳細お問い合わせは】

株式会社日本経営開発研究所

〒105-0022

東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 3 階

電 話 東京 03-6721-8607

F A X 東京 03-6735-4607

■ セミナー会場の御案内



交通の御案内

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル

Tel : 03-3264-1825 FAX : 03-3221-0228

◆東京メトロ 半蔵門線・有楽町線・南北線「永田町」
4、5 番出口より徒歩 1 分

◆東京メトロ 銀座線・丸の内線「赤坂見附駅」
D (弁慶橋) 出口より徒歩 5 分

..... 以下をコピーし FAX でお申込み下さい

『第 49 回 (2020 年)』

新春経済見通しセミナー』

参 加 申 込 書

送り先 〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 3 階

株式会社 日 本 経 営 開 発 研 究 所

電話 : 03-6721-8607 FAX : 03-6735-4607

ふりがな 貴社名				申込日 年 月 日
所在地	〒			電話 ()
ふりがな 氏 名		ふりがな 氏 名		
役 職		役 職		
ふりがな 氏 名		ふりがな 氏 名		
役 職		役 職		
参 加 料	名	円	連絡欄	
お支払予定日	月	日		

E-mail でもお申込みが出来ます : info@nihon-keieikaihatsu.co.jp

第 49 回 (2020 年) 経済見通し・経営課題・春季賃上げ対応セミナー

(第 19 回 人事戦略セミナー)

SDGs の流れが経営に問うもの

大きな変化に対応する経営のあり方

- 米中貿易交渉長期化により、停滞する世界経済
- 消費増税による個人消費への影響
- MMT (現代貨幣理論) と世界経済構造の変化
- SDGs の流れは経営に何を求めているのか
- 若年人口減少トレンドに対応する人事管理・賃金管理

日 時 / 1 月 2 3 日 (木) A.M10 : 00 ~ P.M4 : 30
場 所 / 東京・日本海運クラブ 303・304 会議室
講 師 / ㈱日本経営開発研究所 所長 栗原 誠 一 郎
対 象 / 経営トップ・経営幹部・人事スタッフ・労組幹部
定 員 / 40 名
参加料 / 44,000 円 [消費税込] (資料・昼食代を含む)

主催 株式会社日本経営開発研究所

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 3 階

電 話 (03) 6721-8607

F A X (03) 6735-4607

H P http://www.nihon-keieikaihatsu.co.jp

E-mail info@nihon-keieikaihatsu.co.jp



■ 本セミナーの趣旨

- 2019 年 10 月の IMF 世界経済見通しによれば、2019 年の成長率予測は 3.0%となり、**昨年同時期の予測成長率（3.7%）から、下方修正が繰り返されています。**（1 月：-0.2、4 月：-0.2、7 月：-0.1、10 月：-0.2）大きな要因は長期化している米中貿易摩擦ですが、香港問題も絡み、中々終息が見えません。貿易額の減少も問題ですが、不透明感そのものが企業の設備投資意欲を鈍らせるため、米中の合意が長引けば、その影響は徐々に深刻なものになっていきます。米国株式市場では楽観論が先行し、FRB も金利引き下げを停止しましたが、不透明感は拭えません。
- 一方、日本は異次元の金融緩和を続けていますが、資金需要がなければいくら市場にお金を共有しても、実需に使われることなく、投機に向かうだけでしかありません。そのような中、赤字国債発行を気にすることなく財政出動で需要を創出すべきという MMT（現代貨幣理論）を根拠にした政策議論も活発になってきています。10 月に消費増税が行われたこともあり、世間では大規模な財政出動が期待されていますが、**政治に期待するだけでは経営とは呼べません。**9 月に発表された法人企業統計によれば、2018 年度の**内部留保（利益剰余金）は 7 年連続で過去最大を更新**しました。勿論、上述した不透明感もあり、今後もリーマンショック級の不況がおきないとは限りませんが、技術革新や社会の価値観自体が大きく変化する中で、投資なくして企業の存続発展はあり得ません。
- 特に近年、SDGs（持続可能な開発目標）が経営のキーワードとして注目を浴びていますが、単なる流行ではなく、社会の価値観の変化が加速していくことを示しているように思います。この流れは経営に何を問おうとしているのでしょうか？
人手不足の中、若年層の離職が活発化していますが、「世間が分かっているワガママな社員に迎合しなければならないのか」と嘆いているだけでは人材という最も重要な経営基盤を失いかねません。社会の価値観の変化を直視し、経営のあり方自体を変えていかなければ、市場からも社員からも見捨てられることでしょう。
- 本セミナーは、40 年以上に亘り、**中・長期及び短期の経済見通し**を明らかにし、**それをふまえた、経営の中・長期のあり方及び本年度の課題**を提示しつつ、**春季賃上げの予測と労使関係のあり方**を提言する、という構成で各種統計や情報を私共研究所で分析・研究し作成した資料をもとに、**客観的に所見を展開**する形で進めてまいりました。また、例年秋季に開催してきた人事戦略セミナーを兼ねて開催することと致しております。
来春もまた、経営トップ、人事担当幹部、労組幹部の方々の多数の御参加を得て、実りある検討を致したいものと念願しております。

■ プログラム概要

■ '20 年及び中・長期の経済見通し

香港問題も絡み終息が見えない米中貿易交渉、企業マインドは悪化するものの、個人消費は引き続き好調を維持し、底堅いアメリカ経済。一方、中国経済は減速が続き、日本経済も消費増税により個人消費は弱含み、先行き不透明感は続く

■ '20 年及び中・長期の労働経済見通し

収益力が低下した大手銀行が採用を抑制するものの、若年労働力の減少により人手不足の状況は変わらず、新卒求人倍率も高水準のまま

■ '20 年の経営・人事管理課題

新卒採用の苦戦は続き、若手の離職も発生。若年層の長時間労働・転勤の敬遠は一時的なものではなく社会の価値観の変化の表れ。SDGs と同様に、「持続可能性の追求」がビジネスにおいても人事管理においても求められる

■ '20 年の賃金改訂のあり方

'19 年の春季賃上げ総括、'20 年の初任給・モデル賃金予測、賃上げの進め方

■ 配布資料

- (1) 2020 年及び中・長期経済見通し
- (2) 労働経済・賃金労働条件の中・長期見通し
- (3) 2020 年・初任給・モデル賃金予測 以上、資料集
- (4) 2020 年・経済見通しと経営課題・人事管理・賃金改訂のあり方；資料集解説

■ 講師紹介

栗原 誠一郎

大阪大学基礎工学部化学工学科卒業。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

（旧三和総合研究所）に入社。

2016 年より日本経営開発研究所シニアコンサルタント。

2017 年より同研究所所長。

